

要 旨

沖縄における観光動向と観光振興に関する研究

－ 中国人観光客を中心に－

張 彬 彬

はじめに

第一章 訪日中国人観光現状と観光動向

第二章 沖縄観光の現状と観光動向

第三章 沖縄のヒアリング調査

第四章 沖縄におけるアンケート調査

終わりに 結論と提案及び今後の課題

本論ではまず訪日中国人観光客の現状と観光特徴を分析し、後節の沖縄観光の状況分析を結び合わせて、中国人の視点から沖縄における中国人観光客の動向を分析し、インタビュー調査とアンケート調査に基づく沖縄観光の現状および課題を明らかにし、彼らを誘致する方法や沖縄観光業を振興させる方法も検討してみたい。

「観光」は、旅行・宿泊・輸送・飲食・お土産など広い範囲に経済効果をもたらし、21世紀のリーディング産業として注目されているのは周知のことであり、2003年7月31日に日本政府は「観光立国行動計画」を採択し、観光立国政策の確立を宣言した。観光立国とは、観光業を振興することにより、経済及び社会の全面的な発展を実現することである。

沖縄においても観光・リゾートが沖縄経済をリードする総合産業として位置付けされている。観光客を誘致するために、2011年7月から日本政府は沖縄を訪問する中国人個人観光客に対する沖縄数次ビザ¹⁾（マルチ観光ビザ）を発給し始めた。それにより、2015年に訪沖中国観光客数は、第二位（354,800人）となった。しかし、訪沖中国人観光客が増えた一方で、中国人の入り込みは東京、京都、大阪を中心とする、いわゆる「ゴールデンルート」に集中し、沖縄という日本の地方圏では思うように観光客数を伸ばせていないという現状もある。沖縄は独自の観光特色を持っているが、観光客の誘致や市場競争力の面でまだ不十分であるといえる。中国人観光客が今増加しても、その受け入れ体制整備にも問題があり、課題が残っていることも事実である。

第一章では、訪日中国人観光の現状と観光動向を分析する。統計データをもとに、訪日観光客の状況や特徴を概観した。訪日観光客数は日中の政治関係、世界経済の状況や伝染病の流行、為替レートの動向や訪日ビザ政策など様々な要素に影響される。近年中国人観光客数は増え続けているため、観光立国政策の効果が上がっていることを証明した。訪日中国人観光客は20代から30代の若年層の人が多い。買物ランキングの中には、菓子類、化粧品や医薬品等が一番多かった。2009年と2010年に、中国人観光客の訪日動機は主に自然、四季・田園風景とショッピング、温泉と食事であることもデータにより確認した。

1) 沖縄数次ビザとは個人観光で1回目の訪日の際に沖縄県に1泊以上する方に対して、以下の一定の要件を満たす場合に、数次ビザ（有効期間3年、1回の滞在期間30日以内）を発給することである。

第二章では、沖縄観光現状を分析して、沖縄を訪れた日本人と中国人観光客の観光動向の共通点と相違点を明らかにした。そのうえで、中国人観光客が沖縄で行った観光形態およびその特徴を明らかにした。

観光動向についての分析結果、訪沖縄外日本人観光客の年齢分布は中高年層を中心としていること、40代～60代以上の人が多いことが分かった。主な観光形態は観光地巡りと沖縄料理を楽しむことであった。参加型観光への傾向が強いと考えられる。

航空便の訪沖中国人観光客は20代から30代の人が多い。9割以上の観光客が初めての訪問であり、リピート率が少ないといえる。また「見る観光」から参加型観光への傾向が強くなっている。

船便の訪沖中国人観光客は20代～30代の人が多かったが、60代以上も多くなってきた。初めて訪問する観光客も9割ぐらい占め、リピート率が少ない。「見る観光」から参加型観光への傾向が弱いといえる。

第三章では、沖縄観光文化企画班主幹の玉本宏一郎氏、川上伸一氏と沖縄華僑法人総会会長の東江芝軍氏にヒアリング調査を実施した。観光立国政策のおかげで、沖縄では観光客が増え続けている。沖縄県庁が観光業を発展させるために、外国や沖縄県内関係機関、団体等との連携を進めており、観光客誘致のプロモーションや地域内の観光業務等も推進している。しかし、沖縄では観光客が増えた一方でいくつか観光課題も出てきた。多くの観光客が来ても受け入れることができるインフラ施設が整備されているとはいえない。滞在日数の長期化、人材確保、ボトム期の誘客という課題等があった。

第四章では沖縄の首里城、国際通りで沖縄を訪れた中国人観光客（台湾、香港を除く）に直接面談方式でアンケート調査を行った結果を分析した。調査を通じて、富裕層中心の観光市場、周遊観光と合わせることで、リゾート地としての知名度が不十分であること、交通不便等の課題が明らかになった。

これらの分析を踏まえて、本論では、観光振興や観光誘致として効果的な提案を次のように行った。(1) 日本本土の人気スポットと組み合わせる。(2) ショッピングと自然観光を配慮するプランの設定(3) 数次ビザ申請条件の年収や財産証明の金額を10万元まで下げる(4) インフラ設備の整備(5) リゾート地としての知名度をアップする(6) 他産業との連携促進(7) 常に新たな商品を開発し、土産品・買物費の消費を増加させる(8) 中国休暇のスケジュールに応じて、観光プランを提供し、リピート率を上昇させる。

観光活動によって、異なる文化や、風俗習慣、価値観を楽しむことや人々の理解を深めることができる。沖縄の経済を振興させることもできる。中国人の観光客を誘致することによって、より多くの中国人が沖縄の風土、文化などに直接に触れ、より深く知ってもらえることができる。中国人訪沖観光を促進することは日中間の相互理解や友好親善の上からも非常に重要であろう。